

2 文科初第 1 8 6 1 号  
令和 3 年 3 月 1 2 日

各 都 道 府 県 知 事  
各都道府県教育委員会教育長 殿

文部科学省初等中等教育局長  
瀧 本 寛

文部科学省総合教育政策局長  
義 本 博 司

文部科学省高等教育局長  
伯 井 美 徳

被災児童生徒就学支援等事業実施要領の一部改正について（通知）

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）（平成 2 7 年 4 月 9 日文部科学大臣裁定）及び被災児童生徒就学支援等事業実施要領（大規模災害）（平成 2 8 年 1 1 月 3 0 日文部科学大臣裁定）を別添のとおり改正しましたので通知します。

**【本件担当】**

＜全体及び被災児童生徒就学援助事業（学用品費等）＞

初等中等教育局修学支援 P T 就学支援係

電話 03（5253）4111（内線 2560, 4671）

＜被災児童生徒就学援助事業（医療費・学校給食費）＞

初等中等教育局健康教育・食育課庶務・助成係

電話 03（5253）4111（内線 2693）

＜奨学金事業＞

初等中等教育局財務課修学支援 P T 高校奨学金係

電話 03（5253）4111（内線 3178）

＜私立学校授業料等減免事業＞

高等教育局私学部私学助成課助成第三係, 第四係

電話 03（5253）4111（内線 2546, 2547）

＜被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業＞

初等中等教育局特別支援教育課庶務係

電話 03（5253）4111（内線 2430）

＜専修学校・各種学校授業料等減免事業＞

総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室

電話 03（5253）4111（内線 3280）

## 被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災・大規模災害）

### 主な改正内容

#### 【東日本大震災】

##### （奨学金事業）

- ・ 原子力災害被災地域において被災した者を対象とする。
- ・ 奨学金の返還免除に係る取扱いを定める。

##### （私立学校授業料等減免事業）

- ・ 原子力災害被災地域において被災し、年収 590 万円未満の世帯を対象とする。

##### （被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業）

- ・ 原子力災害被災地域において被災した者を対象とする。

##### （専修学校・各種学校授業料等減免事業）

- ・ 原子力災害被災地域において被災し、年収 590 万円未満の世帯を対象とする。

##### （その他）

- ・ 所要の改正を行う。

#### 【大規模災害】

##### （奨学金事業）

- ・ 都道府県が奨学金の返還を免除した場合の国庫返還の取扱いを定め、明確化する。

##### （その他）

- ・ 所要の改正を行う。

## 被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）

平成 27 年 4 月 9 日文部科学大臣裁定

平成 28 年 4 月 1 日一部改正

平成 28 年 11 月 30 日一部改正

平成 29 年 8 月 17 日一部改正

平成 31 年 4 月 1 日一部改正

令和 2 年 4 月 1 日一部改正

令和 3 年 4 月 1 日一部改正

### 第 1 通則

被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱第 3 条及び第 16 条の規定に基づき、被災児童生徒就学支援等事業（東日本大震災）の実施について必要な事項を、本実施要領で定めるものとする。

### 第 2 就学支援事業の対象

就学支援事業等事業交付金交付要綱の「就学支援事業」とは、次に掲げる事業とする。

#### 1 被災児童生徒就学援助事業

東日本大震災により被災し就学困難と認められる児童生徒又は就学予定者の保護者等（以下「保護者等」という。）に必要な就学援助を実施した市町村（特別区を含む。以下同じ。）に対して都道府県が補助を行う事業又は都道府県が保護者等に対して必要な就学援助を実施する事業。事業の内容は、別紙 1 のとおり。

#### 2 奨学金事業

東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所事故による被災地域（以下「原子力災害被災地域」という。）において被災し、修学困難と認められる高等学校の生徒に対して都道府県が実施する奨学金事業。事業の内容は、別紙 2 のとおり。

#### 3 私立学校授業料等減免事業

原子力災害被災地域において被災し、授業料等の納付が困難となった幼児児童生徒に対して、私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の設置者が行う授業料等の減免措置を対象に都道府県が補助を行う事業。事業の内容は、別紙 3 のとおり。

#### 4 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業

原子力災害被災地域において被災し、特別支援学校及び特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、これらの学校に就学する幼児、児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、特別支援学校及び特別支援学級等への就学のために都道府県が必要な援助を実施する事業又は必要な援助を実施した市町村に対して都道府県が補助を行う事業。事業の内容は、別紙 4 のとおり。

## 5 専修学校・各種学校授業料等減免事業

原子力災害被災地域において被災し、授業料等の納付が困難となった都道府県立の専修学校及び各種学校の生徒に対して、都道府県が実施する授業料等減免のための事業、並びに、市町村立又は私立の専修学校及び各種学校の生徒に対する授業料減免措置に対して都道府県が補助を行う事業。事業の内容は、別紙5のとおり。

## 第3 その他

### 1 奨学金の返還金

都道府県は、奨学資金の貸与を受けた者から返還金があったなどの場合には、国庫に返還することとし、その取り扱いについては、別紙2の「6 奨学金の返還金に係る取扱い」の定めによるものとする。

### 2 返還金の債権管理

都道府県は、返還金債権に関し、その保全、取立て、その他の管理事務を行うに当たっては、各都道府県の定める債権管理に関する規則にのっとり正確にこれを行うものとする。

## 附 則

この要領は平成29年4月1日から施行し、平成29年度予算に係る補助事業から適用する。

## 附 則

この要領は平成31年4月1日から施行し、平成31年度予算に係る補助事業から適用する。

## 附 則

この要領は令和2年4月1日から施行し、令和2年度予算に係る補助事業から適用する。

## 附 則

この要領は令和3年4月1日から施行し、令和3年度予算に係る補助事業から適用する。

## 被災児童生徒就学援助事業

### 1 事業の目的

東日本大震災により被災し就学困難となった児童生徒又は就学予定者の保護者等に対して、必要な就学援助を行った市町村又は都道府県を国費により支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。

### 2 事業内容

#### (1) 対象事業

- ①市町村が、「2 (2) 対象者」に掲げる者を対象に、「4 対象経費」に掲げる経費について実施する就学援助事業に対して、都道府県が行う補助事業
- ②都道府県が、「2 (2) 対象者」に掲げる者を対象に、「4 対象経費」に掲げる経費について実施する就学援助事業

#### (2) 対象者

以下の要件を全て満たす者。

- ① 東日本大震災に起因して経済的に就学困難な状況になった小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）に在籍する児童、中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。）に在籍する生徒又は就学予定者（以下「対象者」という。）の保護者であること。
- ② 市町村又は都道府県が実施する通常の就学援助事業の認定基準を満たす者であること。  
対象となる児童生徒については、原則として「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認すること。また、経済的に就学が困難であることについては、所得証明などにより確認すること。

### 3 補助限度額・補助率

#### (1) 補助限度額

要保護児童生徒援助費補助金の各事業における予算単価等を踏まえ決定し、別途通知する額に、当該都道府県内における対象者数を乗じて得た額、又は当該都道府県が実施した被災児童生徒援助事業の所要額のいずれか低い額。

#### (2) 補助率

10 / 10

### 4 対象経費

学用品費等、学校給食費又はこれに代わる現物給付に係る経費、医療費

### 5 留意事項

- (1) 就学予定者が対象となる経費は、新入学児童生徒学用品費等のみである。
- (2) 他の都道府県又は市町村に避難した対象者に対し、避難先の市町村が実施する就学援助事業に対して都道府県が補助する事業、又は避難先の都道府県が実施す

る就学援助事業についても本事業の対象とする。

- (3) 対象者の受入れを行っている市町村又は都道府県については、対象者の確認を行い、必要な申請等の手続を行うことを原則とする。

なお、対象者の住所地（医療費及び学校給食費の場合は学校の所在地）の市町村又は都道府県において、必要な申請等の手続を行う場合には、受け入れを行っている市町村又は都道府県に対して連絡を行うこととする。

- (4) 経済的に就学が困難な状況の原因が必ずしも東日本大震災によるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、経済的困窮者についての既存の準要保護者に対する就学援助事業を活用すること。

- (5) 他の事業との調整

要保護者に対する就学援助事業について、生活保護法に基づく教育扶助及び生活扶助が支給されている経費は本事業の対象とならない。また、要保護児童生徒援助費補助金に重複して計上することがないよう留意すること。

## 奨学金事業

### 1 事業の目的

原子力災害被災地域において被災した高等学校の生徒に対して都道府県が行う奨学金事業を国費により支援することにより、修学機会の確保に資することを目的とする。

### 2 事業内容

#### (1) 対象事業

都道府県が「(2) 対象者」に掲げる者を対象に実施する奨学金事業

#### (2) 対象者

以下の要件を全て満たす者。

- ①原子力災害被災地域において被災したことに起因して経済的に修学困難となった高等学校（中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）及び専修学校（高等課程）を含む）の生徒であること。

なお、原子力災害被災地域において被災した者とは、次のいずれかの者をいう。

- ・警戒区域又は計画的避難区域に居住していた者
- ・緊急時避難準備区域、屋内退避指示が出ていた区域、特定避難勧奨地点に居住していた者のうち市町村の判断により避難した者

対象となる生徒については、原則として「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認すること。また、経済的に修学が困難であることについては、所得証明などにより確認すること。

- ②都道府県が定める貸与要件を満たすこと。

### 3 対象経費

都道府県が実施する奨学金事業のうち被災生徒に対する経費

### 4 補助率

10／10

### 5 留意事項

- (1) 被災した高等学校の生徒を対象に貸与金額の増及び貸与要件の緩和等を行った場合も交付金対象事業とする。

- (2) 経済的に修学が困難な状況の原因が必ずしも東日本大震災によるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、経済的困窮者についての既存の奨学金事業を活用すること。

- (3) 被災により経済的に修学が困難な者に対する支援を行うため、都道府県におい



て一定の所得制限を設け、毎年度所得確認を行うこと。

(4) 以下の奨学金事業等の貸与または給付を受けている者については、対象としない。

①都道府県による貸与型奨学金事業

②東日本大震災により被災した高等学校等の生徒に対する、都道府県による給付金等事業（一時的な支援を行う給付金等を除く。）

#### 6 奨学金の返還金に係る取扱い

(1) 都道府県は、奨学金の貸与を受けた者から返還金があった場合、並びに(2)及び(3)以外の事由により奨学金の返還を免除した場合には、その10/10に相当する金額を国に返還するものとする。

(2) 都道府県が奨学金の返還を免除した場合、以下の事由に限り国への返還も免除する。

①本人が死亡したとき。

②精神若しくは身体の障害により労働能力を喪失、又は労働能力に高度の制限を有し、返還が著しく困難となったとき。

(3) 令和2年度時点で、(2)以外の収入・卒業等の基準により返還免除を行っている都道府県については、以下の取扱いとすることも可能とする。

①卒業後の生徒本人の年収が300万円以下に相当する場合、最大5年まで返還猶予とすること。

②卒業から5年経過後も生徒本人の年収が300万円以下に相当する場合に限り、返還免除とすること。

(4) 都道府県は、本奨学金事業による返還資金の経理に当たっては、本奨学金事業に係る返還金と他の収入額とが混在することがないように、適切に管理しなければならない。

(5) 都道府県は、別途通知する日までに、国庫への返還額に係る報告を行うものとする。

(6) 都道府県は、返還金債権に関し、その保全、取立て、その他の管理事務を行うに当たっては、各都道府県の定める債権管理に関する規則にのっとり正確にこれを行うものとする。

## 私立学校授業料等減免事業

### 1 事業の目的

原子力災害被災地域において被災した幼児児童生徒（以下「児童等」という。）の授業料等減免措置を行った私立学校の設置者及び当該減免措置に対する補助事業を行った都道府県の負担を国費で支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。

### 2 事業内容

#### (1) 対象事業

私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園（以下「私立学校」という。）の設置者（以下「設置者」という。）が、原子力災害被災地域において被災し、授業料、入学料又は施設整備費など実質的に授業料と同等と見なすことが出来る納付金（以下「授業料等」という。）の納付が困難となった児童等に対して行う授業料等の減免措置を対象に都道府県が補助を行う事業。

#### (2) 対象となる児童等

以下の要件を全て満たす者とする。

- ①原子力災害被災地域において被災したことを起因とする事情により、授業料等の納付が困難となった私立学校の児童等で、新たに授業料等減免の対象となった児童等及び授業料等減免額が増加した児童等とする。
- ②年収 590 万円未満の世帯であること。

なお、原子力災害被災地域において被災したこととは、次のいずれかの者をいう。

- ・警戒区域又は計画的避難区域に居住していた者
- ・緊急時避難準備区域、屋内退避指示が出ていた区域、特定避難勧奨地点に居住していた者のうち市町村の判断により避難した者

対象となる児童等については、原則として「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認すること。また、授業料等の納付が困難であることについては、所得証明などにより確認すること。

### 3 対象経費

設置者が授業料等の納付が困難となった私立学校の児童等に対し、授業料等の減免措置を行った場合の当該児童等に対する授業料等の減免額であって、原子力災害被災地域において被災したことを理由とする追加的所要額とする。

#### (1) 新たに授業料等の減免措置を受けた児童等

当該授業料等の減免額

#### (2) 既に授業料等の減免措置を受けている者で、減免額が増加した児童等

当該授業料等の減免増加額

#### 4 補助限度額・補助率

##### (1) 補助限度額

事業実施年度の前年度における各学校種毎の各都道府県平均単価（全国平均単価を上回る場合は全国平均単価）とする。

（ただし、「5 留意事項（3）及び（4）」に留意すること）

##### (2) 補助率

10／10

#### 5 留意事項

(1) 被災地の都道府県外の避難先の私立学校に就学する児童等について、当該私立学校が行う授業料等減免措置に対し当該都道府県が補助を行う場合も、この事業の対象とする。

(2) 授業料等の納付が困難となった原因が必ずしも原子力災害被災地域において被災したことによるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じ、経済的困窮者についての既存の私立学校授業料等減免事業を活用すること。

(3) 子育てのための施設等利用給付による保育料等の支給を受ける園児については、当該支給額を先に控除すること。したがって、子育てのための施設等利用給付の上限額を超えて行う保育料等の減免分のみを補助の対象とする。

(4) 高等学校等就学支援金及び高等学校等学び直し支援金（高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）により補助を受ける都道府県の学び直し支援事業をいう。）の支給を受ける生徒については、当該支給額を先に控除すること。

## 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業

### 1 事業の目的

原子力災害被災地域において被災した幼児、児童又は生徒（以下「児童等」という。）に対して特別支援教育就学奨励事業を行った都道府県又は市町村（特別区を含む。以下同じ。）の負担を国費で支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。

### 2 事業内容

#### (1) 対象事業

当該都道府県が、特別支援学校等に就学する児童等の保護者等に対して行う特別支援教育就学奨励事業又は市町村が行う特別支援教育就学奨励事業に対し都道府県が補助を行う事業

#### (2) 対象となる児童等

原子力災害被災地域において被災した世帯の児童等で、新たに特別支援教育就学奨励事業の対象となった者及び支弁区分が変更となった世帯の児童等

なお、原子力災害被災地域において被災したこととは、次のいずれかの者をいう。

- ・警戒区域又は計画的避難区域に居住していた者
- ・緊急時避難準備区域、屋内退避指示が出ていた区域、特定避難勧奨地点に居住していた者のうち市町村の判断により避難した者

対象となる児童等については、原則として「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認すること。また、新たに特別支援教育就学奨励事業の対象になったこと（あるいは、支弁区分が変更となったこと）については下記の方法により確認すること。

- 「罹災証明書」又は「被災証明書」の確認
- 課税証明書及び被災による減免措置を証する書類の確認
- その他、客観的に家計の実態が把握できると都道府県又は市町村が認める方法

新たに特別支援教育就学奨励事業の対象になったこと（あるいは、支弁区分が変更となったこと）の状況については、東日本大震災直後の家計の状況と、現在の家計の状況の変化を踏まえつつ、適切に判断願いたい。

### 3 対象経費

#### (1) 新たに特別支援教育就学奨励事業の対象となった児童等

特別支援学校等への就学に必要な経費を軽減する特別支援教育就学奨励事業にかかる所要経費

#### (2) 支弁区分が変更となった世帯の児童等

被災前の支弁区分における、特別支援教育就学奨励事業にかかる所要経費をA

とし、被災後の支弁区分における、特別支援教育就学奨励事業にかかる所要経費をBとしたとき、BからAを控除した額

#### 4 補助限度額・補助率

##### (1) 補助限度額

年度ごとに定める特別支援教育就学奨励費負担金等の補助限度額については、別途通知する。

##### (2) 補助率

10／10

#### 5 留意事項

(1) 被災地の市町村外に避難した児童等に対して、避難先の都道府県又は市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業も対象事業に含まれること。

(2) 新たに特別支援教育就学奨励事業の対象になったこと（あるいは、支弁区分が変更となったこと）の原因が必ずしも東日本大震災によるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、既存の特別支援教育就学奨励費負担等事業を活用すること。

## 専修学校・各種学校授業料等減免事業

### 1 事業の目的

原子力災害被災地域において被災した都道府県立の専修学校及び各種学校（以下「専修学校等」という。）の生徒に対する授業料等減免措置に係る都道府県の負担、並びに、市町村及び広域市町村圏組合等が設置（以下「市町村立」という。）する専修学校等の生徒又は私立の専修学校等の生徒に対する授業料等減免措置を対象に補助事業を行った都道府県の負担を国費で支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。

### 2 事業内容

#### （1）対象事業

原子力災害被災地域における被災に起因する以下①又は②の事業。

- ①都道府県立の専修学校等の生徒のうち、授業料、入学料又は施設整備費など実質的に授業料と同等と見なすことが出来る納付金（以下「授業料等」という。）の納付が困難となった生徒に対して、都道府県が授業料等減免措置を実施する事業
- ②市町村立又は私立の専修学校等の生徒のうち、授業料等の納付が困難となった生徒に対する授業料等減免措置を対象に都道府県が補助を行う事業

#### （2）対象となる課程及び生徒

上記（1）対象事業の対象要件に相当し、以下の要件に該当する課程に在籍する生徒であって、原子力災害被災地域において被災したことで授業料等の納付が困難となった生徒で、新たに授業料等減免の対象となった生徒及び授業料等減免額が増加した生徒とする。

##### ①専修学校高等課程及び専門課程

- 職業に必要な技術の教授を目的とするもの
- 修業年限が1年以上のもの
- 当該課程の授業が年2回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められているもの
- 年収 590 万円未満の世帯

##### ②専修学校一般課程及び各種学校

- 職業に必要な技術等の教授を目的とするもの
- 修業年限（修業年限1年以上の課程に他の修業年限1年以上の課程が継続する場合には、これらの課程の修業年限を通算した期間）が2年以上のもの
- 当該課程の授業が年2回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められているもの
- 年収 590 万円未満の世帯

なお、「原子力災害被災地域において被災したこと」は、次のいずれかの者をいう。

- ・警戒区域又は計画的避難区域に居住していた者
- ・緊急時避難準備区域、屋内退避指示が出ていた区域、特定避難勧奨地点に居住していた者のうち市町村の判断により避難した者

対象となる者については、原則として「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認すること。また、経済的に就学が困難であることについては、所得証明などにより確認すること。

### 3 対象経費

専修学校又は各種学校の設置者が、原子力災害被災地域における被災に起因する事情により、授業料等の納付が困難となった生徒に対し、授業料等の減免措置を行った場合の以下の所要額とする。

- (1) 新たに授業料等の減免措置を受けた生徒  
当該授業料等の減免額
- (2) 既に授業料等の減免措置を受けている者で、減免額が増加した生徒  
当該授業料等の減免増加額

### 4 補助限度額・補助率

#### (1) 専修学校高等課程

学校の設置者が行った授業料等減免額の10/10に相当する額

(ただし、私立高等専修学校については、事業実施前年度における当該都道府県の私立高等学校授業料等の平均単価(全国平均単価を上回る場合は全国平均単価)以内の額。なお、「5 留意事項(3)」に留意すること。)

#### (2) 専修学校専門課程及び一般課程並びに各種学校

学校の設置者が行った授業料等減免額の2/3に相当する額

### 5 留意事項

- (1) 対象者が他の都道府県又は市町村に避難している場合、都道府県立の専修学校等に就学する生徒について、都道府県が実施する授業料等減免措置、若しくは、都道府県域内の市町村立又は私立の専修学校等に就学する生徒について、当該校が行う授業料等減免措置に対し、当該都道府県が補助を行う場合も、この事業の対象とする。

- (2) 高等学校等就学支援金並びに高等学校等学び直し支援金(高等学校等修学支援事業費補助金(学び直しへの支援)により補助を受ける都道府県の学び直し支援事業をいう。)及び家計急変世帯への支援金(高等学校等修学支援事業費補助金(家計急変世帯への支援)により補助を受ける都道府県の家計急変世帯への支援事業をいう。)の支給を受ける生徒については、当該支給額を先に控除すること。

- (3) 高等教育の修学支援新制度により授業料等減免を受ける生徒については、当該減免額を先に控除すること。

## 被災児童生徒就学支援等事業実施要領（大規模災害）

平成 28 年 1 月 30 日文部科学大臣裁定

平成 29 年 8 月 17 日一部改正

平成 31 年 1 月 21 日一部改正

令和 2 年 2 月 19 日一部改正

令和 3 年 4 月 1 日一部改正

### 第 1 通則

被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱第 3 条及び第 16 条の規定に基づき、被災児童生徒就学支援等事業（大規模災害）の実施について必要な事項を本実施要領で定めるものとする。

### 第 2 大規模災害の範囲

被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱の大規模災害とは、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和 37 年法律第 150 号。）に基づき、激甚災害（本激）に指定され、尚且つ甚大な被害をもたらした災害（地震は最大震度が 7 以上であるものに限る。）のうち、文部科学大臣が支援を行うことが必要と認める災害をいう。

### 第 3 対象事業

被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱の「就学支援事業」とは、次に掲げる事業とする。

#### 1 被災児童生徒就学援助事業

大規模災害により被災し就学困難と認められる児童、生徒又は就学予定者の保護者等（以下「保護者等」という。）に必要な就学援助を実施した市町村（特別区を含む。以下同じ。）に対して都道府県が補助を行う事業又は都道府県が保護者等に対して必要な就学援助を実施する事業。事業の内容は、別紙 1 のとおり。

#### 2 奨学金事業

大規模災害により被災し修学困難と認められる高等学校の生徒に対して都道府県が実施する奨学金事業。事業の内容は、別紙 2 のとおり。

#### 3 私立学校授業料等減免事業

大規模災害により被災した私立学校の児童又は生徒を対象とした授業料等減免措置に対して都道府県が補助を行う事業。事業の内容は、別紙 3 のとおり。

#### 4 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業

大規模災害により被災し、特別支援学校及び特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、これらの学校に就学する幼児、児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、特別支援学校及び特別支援学級等への就学のために都道府県が必要な援助を実施する事業又は必要な援助を実施した市町村に対して都道府県が補助を行う事業。事業の内容は、別紙 4 のとおり。



## 5 専修学校・各種学校授業料等減免事業

大規模災害により被災した都道府県立の専修学校及び各種学校の生徒に対して、都道府県が実施する授業料等減免のための事業、並びに、市町村立又は私立の専修学校及び各種学校の生徒に対する授業料等減免措置に対して都道府県が補助を行う事業。事業の内容は、別紙5のとおり。

## 第4 補助期間

大規模災害発災後の支援初年度から3年以内とする。ただし、支援初年度の翌年度以降の補助対象は、都道府県ごとの交付対象経費が1,000万円以上となる場合（被災児童生徒就学援助事業及び被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業については、都道府県ごとの交付対象経費が1,000万円以上かつ域内の市町村ごとの交付対象経費が100万円以上となる場合）に限る。

## 第5 交付額の算定

各事業の交付金の額については、交付対象経費の2/3以内とし、負担割合については別紙1から別紙5の定めによるものとする。ただし、事業ごとに算出された額が1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

## 第6 その他

### 1 奨学金の返還金

都道府県は、奨学資金の貸与を受けた者から返還金があったなどの場合には、国庫に返還することとし、その取り扱いについては、別紙2「4 奨学金の返還金に係る取扱い」の定めによるものとする。

### 2 返還金の債権管理

都道府県は、返還金債権に関し、その保全、取立て、その他の管理事務を行うに当たっては、各都道府県の定める債権管理に関する規則にのっとり正確にこれを行うものとする。

## 附 則

この要領は平成29年4月1日から施行し、平成29年度予算から適用する。

## 附 則

この要領は平成31年1月21日から施行し、平成30年度予算から適用する。

## 附 則

この要領は令和2年2月19日から施行し、令和元年度補正予算から適用する。ただし、平成30年度以前に本事業の対象となった災害に係る経費については従前の例による。

## 附 則

この要領は令和3年4月1日から施行し、令和3年度予算に係る補助事業から適用する。

## 被災児童生徒就学援助事業

### 1 事業の目的

大規模災害により被災し就学困難となった児童、生徒又は就学予定者の保護者等に対して、必要な就学援助を行った市町村又は都道府県を国費により支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。

### 2 事業内容

#### (1) 対象事業

- ① 市町村が「2 (2) 対象者」に掲げる者を対象に、「2 (3) 対象経費」に掲げる経費について実施する就学援助事業に対して、都道府県が行う補助事業
- ② 都道府県が「2 (2) 対象者」に掲げる者を対象に、「2 (3) 対象経費」に掲げる経費について実施する就学援助事業

#### (2) 対象者

以下の要件を全て満たす者。

- ① 大規模災害に起因して経済的に就学困難となった小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）に在籍する児童、中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。）に在籍する生徒又は就学予定者（以下「対象者」という。）の保護者であること。
- ② 市町村又は都道府県が実施する通常の就学援助事業の認定基準を満たす者であること。

対象者の認定においては、大規模災害に起因していることを罹災証明書又は被災証明書などにより確認すること。また、経済的に就学が困難であることについては、所得証明書などにより確認すること。

なお、大規模災害発災後の支援初年度又は翌年度において、所得証明書等による通常の手続きでは確認が困難である場合には、以下の確認方法を用いて認定すること。

- ・被災により主たる家計維持者が死亡したことが確認できる書類による認定
- ・被災により主たる家計維持者が離職・休職したことが確認できる書類による認定
- ・被災により、市町村税の特別措置に基づく市町村民税、固定資産税等の減免を証明する書類の確認による認定 など

ただし、支援初年度又は翌年度においても、経済的に就学困難な状況かどうかの判断が、所得証明書等により可能となり次第、改めて通常の手続き方法により再度確認すること。

#### (3) 対象経費

要保護児童生徒援助費補助金における対象費目に準じる学用品費等、学校給食費又はこれに代わる現物給付に係る経費、医療費

### 3 補助限度額

要保護児童生徒援助費補助金における予算単価等を踏まえ決定し、別途通知する額に、当該都道府県内における対象者数を乗じて得た額、又は当該都道府県が実施した就学援助事業の所要額のいずれか低い額。

### 4 負担割合

①「2（1）対象事業」のうち①の事業

国 2／3 市町村 1／3

②「2（1）対象事業」のうち②の事業

国 2／3 都道府県 1／3

### 5 留意事項

（1）就学予定者が対象となる経費は、新入学児童生徒学用品費等のみである。

（2）経済的に就学が困難な状況の原因が必ずしも大規模災害によるものと判断できない場合は、本事業の対象外となるため、必要に応じて、市町村等が実施する通常の就学援助事業を活用すること。

（3）他の都道府県又は市町村に避難した対象者に対し、避難先の市町村が実施する就学援助事業に対して都道府県が補助する事業、又は避難先の都道府県が実施する就学援助事業についても本事業の対象とする。

（4）対象者の受入れを行っている市町村又は都道府県については、対象者の確認を行い、必要な申請等の手続を行うことを原則とする。

なお、対象者の住所地（医療費及び学校給食費の場合は学校の所在地）の市町村又は都道府県において、必要な申請等の手続を行う場合には、受入れを行っている市町村又は都道府県に対して連絡を行うこととする。

（5）要保護者に対する就学援助事業について、生活保護法に基づく教育扶助及び生活扶助が支給されている経費は本事業の対象とならない。また、要保護児童生徒援助費補助金に重複して計上することがないよう留意すること。

## 奨学金事業

### 1 事業の目的

大規模災害により被災した高等学校の生徒に対して都道府県が行う奨学金事業を支援することにより、修学機会の確保に資することを目的とする。

### 2 事業内容

#### (1) 対象事業

都道府県が「(2) 対象者」に掲げる者を対象に実施する奨学金事業

#### (2) 対象者

以下の要件を全て満たす者。

- ① 大規模災害に起因して経済的に就学困難となった高等学校（中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）及び専修学校（高等課程）を含む）の生徒であること。
- ② 都道府県が定める貸与要件を満たすこと。

対象者の認定においては、大規模災害に起因していることを罹災証明書又は被災証明書などにより確認すること。また、経済的に就学が困難であることについては、所得証明書などにより確認すること。

なお、大規模災害発災後の支援初年度又は翌年度において、所得証明書等による通常の手続きでは確認が困難である場合には、以下の確認方法を用いて認定すること。

- ・被災により主たる家計維持者が死亡したことが確認できる書類による認定
- ・被災により主たる家計維持者が離職・休職したことが確認できる書類による認定
- ・被災により、市町村税の特別措置に基づく市町村民税、固定資産税等の減免を証明する書類の確認による認定 など

ただし、支援初年度又は翌年度においても、経済的に就学困難な状況かどうかの判断が、所得証明書等により可能となり次第、改めて通常の手続き方法により再度確認すること。

#### (3) 対象経費

都道府県が実施する奨学金事業に係る経費

### 3 負担割合

国 2 / 3 都道府県 1 / 3

### 4 奨学金の返還金に係る取扱い

- (1) 都道府県は、奨学金の貸与を受けた者から返還金があった場合及び(2)以外の事由により奨学金の返還を免除した場合には、その 2 / 3 に相当する金額を国に返還するものとする。

(2) 都道府県が奨学金の返還を免除した場合、以下の事由に限り国への返還も免除する。

- ① 本人が死亡したとき。
- ② 精神若しくは身体の障害により労働能力を喪失、又は労働能力に高度の制限を有し、返還が著しく困難となったとき。

(3) 都道府県は、本奨学金事業による返還資金の経理に当たっては、本奨学金事業に係る返還金と他の収入額とが混在することがないように、適切に管理しなければならない。

(4) 都道府県は、別途通知する日までに、国庫への返還額に係る報告を行うものとする。

(5) 都道府県は、返還金債権に関し、その保全、取立て、その他の管理事務を行うに当たっては、各都道府県の定める債権管理に関する規則にのっとり正確にこれを行うものとする。

## 5 留意事項

(1) 被災により経済的に修学が困難な者に対する支援を行うため、都道府県において適切な所得制限を設け、毎年度所得確認を行うこと。なお、所得制限については、都道府県が実施する通常の奨学金事業の所得制限の基準の範囲内とすること。

(2) 経済的に修学が困難な状況の原因が必ずしも大規模災害によるものと判断できない場合は、本事業の対象外となるため、必要に応じて、都道府県が実施する奨学金事業を活用すること。

(3) 原則として、貸与金額及び貸与要件については、都道府県が実施する通常の奨学金事業の基準の範囲内で実施するものとする。ただし、学力基準の緩和を行う場合は、この限りではない。

(4) 以下の奨学金事業等の貸与または給付を受けている者については、対象としない。

- ① 都道府県による貸与型奨学金事業
- ② 当該大規模災害により被災した高等学校等の生徒に対する、都道府県による給付金等事業（一時的な支援を行う給付金等を除く。）

## 私立学校授業料等減免事業

### 1 事業の目的

大規模災害により被災した児童又は生徒の授業料等減免措置を行った私立学校の設置者及び当該減免措置に対する補助事業を行った都道府県の負担を国費で支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。

### 2 事業内容

#### (1) 対象事業

私立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校（以下「私立学校」という。）の設置者（以下「設置者」という。）が、「(2) 対象者」に掲げる者を対象に行う授業料、入学料及び施設整備費など実質的に授業料と同等と見なすことが出来る納付金（以下「授業料等」という。）の減免措置のうち、都道府県が「(3) 対象経費」に掲げる経費について実施する補助事業。

ただし、支援初年度の翌年度以降は、原則として小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（高等部以外）に係る事業のみ対象とする。

#### (2) 対象者

以下の要件を全て満たす者とし、支援初年度の翌々年度は、前年度までに当該学校へ入学した者のみ対象とする。

- ① 大規模災害に起因して授業料等の納付が困難となった私立学校の児童又は生徒で、新たに授業料等減免の対象となった児童又は生徒及び授業料等減免額が増加した児童又は生徒であること。
- ② 年収 590 万円未満の世帯であること。

対象者の認定においては、大規模災害に起因していることを罹災証明書又は被災証明書などにより確認すること。また、経済的に就学が困難であることについては、所得証明書などにより確認すること。

なお、大規模災害発災後の支援初年度又は翌年度において、所得証明書等による通常の手続きでは確認が困難である場合には、以下の確認方法を用いて認定すること。

- ・被災により主たる家計維持者が死亡したことが確認できる書類による認定
- ・被災により主たる家計維持者が離職・休職したことが確認できる書類による認定
- ・被災により、市町村税の特別措置に基づく市町村民税、固定資産税等の減免を証明する書類の確認による認定 など

ただし、支援初年度又は翌年度においても、経済的に就学困難な状況かどうかの判断が、所得証明書等により可能となり次第、改めて通常の手続き方法により再度確認すること。

### (3) 対象経費

設置者が授業料等の納付が困難となった私立学校の児童又は生徒に対し、発災年月以降の授業料等の減免措置を行った場合の当該児童又は生徒に対する授業料等の減免額であって、大規模災害を理由とする追加的所要額とする。

- ① 新たに授業料等の減免措置を受けた児童又は生徒  
当該授業料等の減免額
- ② 既に授業料等の減免措置を受けている者で、減免額が増加した児童又は生徒  
当該授業料等の減免増加額

なお、高等学校の授業料の減免に係る経費については、原則、支援初年度のみ対象とし、翌年度においては、所得証明書等による通常の手続きでの確認ができない場合に限る。

### 3 補助限度額

- (1) 高等学校（中等教育学校（後期課程）及び特別支援学校（高等部）を含む。）の授業料の減免に係る経費は、年間 396,000 円を上限とする。

ただし、中途退学した後、再び高等学校で学び直す者の授業料の減免に係る経費は、年間 297,000 円を上限とする。

- (2) その他については、事業実施年度の前年度における各学校種毎の各都道府県平均単価（全国平均単価を上回る場合は全国平均単価）とする。

なお、「5（2）」に留意し、補助限度額から支給額を控除すること。

### 4 負担割合

国 2 / 3 都道府県 1 / 3

### 5 留意事項

- (1) 経済的に就学が困難な状況の原因が必ずしも大規模災害によるものと判断できない場合は、本事業の対象外となるため、必要に応じて、都道府県が実施する授業料等減免事業を活用すること。

- (2) 高等学校等就学支援金及び高等学校等学び直し支援金（高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）により補助を受ける都道府県の学び直し支援事業をいう。）の支給を受ける生徒については、当該支給額を先に控除すること。

- (3) 他の都道府県に避難し、避難先の私立学校に就学する児童又は生徒について、当該私立学校が行う授業料等減免措置に対し当該都道府県が補助を行う場合も、本事業の対象とする。

## 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業

### 1 事業の目的

大規模災害により被災した幼児、児童又は生徒に対して特別支援教育就学奨励事業を行った都道府県又は市町村の負担を国費で支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。

### 2 事業内容

#### (1) 対象事業

当該都道府県が、特別支援学校、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）又は中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）に就学する幼児、児童又は生徒の保護者等に対して行う特別支援教育就学奨励事業又は市町村が小学校又は中学校に就学する児童又は生徒の保護者等に対して行う特別支援教育就学奨励事業に対し都道府県が補助を行う事業

#### (2) 対象者

大規模災害に起因して経済的に就学困難となった幼児、児童又は生徒で、新たに特別支援教育就学奨励事業の対象となった者及び大規模災害により支弁区分が変更となった者等。

#### (3) 対象経費

- ① 新たに特別支援教育就学奨励事業の対象となった幼児、児童又は生徒  
特別支援学校、小学校又は中学校への就学に必要な経費を軽減する特別支援教育就学奨励事業にかかる所要経費
- ② 支弁区分が変更となった世帯の幼児、児童又は生徒等  
被災前の支弁区分における、特別支援教育就学奨励事業にかかる所要経費をAとし、被災後の支弁区分における、特別支援教育就学奨励事業にかかる所要経費をBとしたとき、BからAを控除した額（なお、交通費に限り、支弁区分が変更とならない場合であっても、公共交通機関の利用が困難となり、他の交通機関を利用したために、都道府県又は市町村の負担が増大した場合のみ、本経費の対象とする。）

### 3 補助限度額

年度ごとに定める特別支援教育就学奨励費負担金等の補助限度額については、別途通知する。

### 4 負担割合

- ① 都道府県が行う特別支援教育就学奨励事業  
国 2 / 3 都道府県 1 / 3
- ② 市町村が行う特別支援教育就学奨励事業  
国 2 / 3 市町村 1 / 3



## 5 留意事項

- (1) 対象者の認定においては、新たに特別支援教育就学奨励事業の対象になったこと（あるいは、支弁区分が変更となったこと）の原因が大規模災害であることを、罹災証明書又は被災証明書などにより確認すること。原因が必ずしも大規模災害によるものでない場合は、本事業の対象外となるため、必要に応じて、既存の特別支援教育就学奨励費負担等事業を活用すること。また、新たに特別支援教育就学奨励事業の対象になったこと（あるいは、支弁区分が変更となったこと）の状況については、被災した直前の家計の状況と、現在の家計の状況の変化を確認するなど、適切に判断すること。
- (2) 他の都道府県又は市町村に避難した幼児、児童又は生徒に対して、避難先の都道府県又は市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業も本事業の対象とする。
- (3) 他の事業との調整  
他の国庫補助金等と重複することのないよう取り扱うこと。また、既存の特別支援教育就学奨励費負担等事業に重複して計上することがないよう留意すること。

## 専修学校・各種学校授業料等減免事業

### 1 事業の目的

大規模災害により被災した都道府県立の専修学校及び各種学校（以下「専修学校等」という。）の生徒に対する授業料等減免措置に係る都道府県の負担、並びに、市町村及び広域市町村圏組合等が設置（以下「市町村立」という。）する専修学校等の生徒又は私立の専修学校等の生徒に対する授業料等減免措置を対象に補助事業を行った都道府県の負担を国費で支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。

### 2 事業内容

#### （1）対象事業

大規模災害に起因する事情による以下①から③の事業。

- ① 都道府県立の専修学校等の生徒のうち、授業料、入学料又は施設整備費など実質的に授業料と同等と見なすことが出来る納付金（以下「授業料等」という。）の納付が困難となった生徒に対して、都道府県が授業料等減免措置を実施する事業
- ② 市町村立の専修学校等の生徒のうち、授業料等の納付が困難となった生徒に対して、市町村が実施する授業料等減免措置を対象に都道府県が補助を行う事業
- ③ 私立の専修学校等の生徒のうち、授業料等の納付が困難となった生徒に対する授業料等減免措置を対象に都道府県が補助を行う事業

ただし、支援初年度の翌年度以降は、原則として専修学校専門課程、小学校・中学校・大学段階の各種学校に係る事業のみ対象とする。

#### （2）対象者

以下の要件を全て満たす者とし、支援初年度の翌々年度は、前年度までに当該学校へ入学した者のみ対象とする。

- ① 大規模災害に起因して授業料等の納付が困難となった専修学校等の生徒で、新たに授業料等減免の対象となった生徒及び授業料等減免額が増加した生徒であること。

##### ○専修学校高等課程及び専門課程

- ・職業に必要な技術の教授を目的とするもの
- ・修業年限が1年以上のもの
- ・当該課程の授業が年2回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められているもの

##### ○専修学校一般課程及び各種学校

- ・職業に必要な技術等の教授を目的とするもの
- ・修業年限（修業年限1年以上の課程に他の修業年限1年以上の課程が継続する場合には、これらの課程の修業年限を通算した期間）が2年以上のもの
- ・当該課程の授業が年2回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終

期が明確に定められているもの  
② 年収 590 万円未満の世帯であること。

対象者の認定においては、大規模災害に起因していることを罹災証明書又は被災証明書などにより確認すること。また、経済的に就学が困難であることについては、所得証明書などにより確認すること。

なお、大規模災害発災後の支援初年度又は翌年度において、所得証明書等による通常の手続きでは確認が困難である場合には、以下の確認方法を用いて認定すること。

- ・被災により主たる家計維持者が死亡したことが確認できる書類による認定
- ・被災により主たる家計維持者が離職・休職したことが確認できる書類による認定
- ・被災により、市町村税の特別措置に基づく市町村民税、固定資産税等の減免を証明する書類の確認による認定 など

ただし、支援初年度又は翌年度においても、経済的に就学困難な状況かどうかの判断が、所得証明書等により可能となり次第、改めて通常の手続き方法により再度確認すること。

### (3) 対象経費

専修学校等の設置者が、大規模災害に起因する事情により、授業料等の納付が困難となった生徒に対し、発災年月以降の授業料等の減免措置を行った場合の以下の所要額とする。

- ① 新たに授業料等の減免措置を受けた生徒  
当該授業料等の減免額
- ② 既に授業料等の減免措置を受けている者で、減免額が増加した生徒  
当該授業料等の減免増加額

なお、専修学校高等課程、高等学校等就学支援金の対象となる専修学校一般課程及び各種学校の授業料の減免に係る経費については、原則、支援初年度のみ対象とし、翌年度においては、所得証明書等による通常の手続きでの確認ができない場合に限る。

## 3 補助限度額

高等学校段階の専修学校及び各種学校の授業料の減免に係る経費は、年間 396,000 円を上限とする。

ただし、中途退学した後、再び高等学校段階の専修学校及び各種学校で学び直す者の授業料の減免に係る経費は、年間 297,000 円を上限とする。

## 4 負担割合

- ① 「2 (1) 対象事業」のうち①及び③の事業  
国 2 / 3 都道府県 1 / 3
- ② 「2 (1) 対象事業」のうち②の事業  
国 2 / 3 市町村 1 / 3

## 5 留意事項

- (1) 経済的に就学が困難な状況の原因が必ずしも大規模災害によるものと判断できない場合は、本事業の対象外となるため、必要に応じて、都道府県等が実施する授業料等減免事業等を活用すること。
- (2) 高等学校等就学支援金、高等学校等学び直し支援金（高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）により補助を受ける都道府県の学び直し支援事業をいう。）及び家計急変世帯への支援金（高等学校等修学支援事業費補助金（家計急変世帯への支援）により補助を受ける都道府県の家計急変世帯への支援事業をいう。）の支給を受ける生徒については、当該支給額を先に控除すること。
- (3) 高等教育の修学支援新制度により授業料等減免を受ける生徒については、当該減免額を先に控除すること。
- (4) 他の都道府県又は市町村に避難した都道府県立の専修学校等に就学する生徒について、都道府県が実施する授業料等減免措置、若しくは、都道府県域内私立の専修学校等に就学する生徒について、当該校が行う授業料等減免措置並びに市町村立の専修学校等に就学する生徒について、市町村が実施する授業料等減免措置に対し、当該都道府県が補助を行う場合も、本事業の対象とする。

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

新	旧	
<p>第1 通則</p> <p>被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱第3条及び第16条の規定に基づき、被災児童生徒就学支援等事業<u>（東日本大震災）</u>の実施について必要な事項を、本実施要領で定めるものとする。</p> <p>第2 就学支援事業の対象</p> <p><u>就学支援事業等事業交付金交付要綱の「就学支援事業」とは</u>、次に掲げる事業とする。</p> <p>1 被災児童生徒就学援助事業</p> <p>東日本大震災により被災し就学困難と認められる児童生徒又は就学予定者の保護者等（以下「保護者等」という。）に必要な就学援助を実施した市町村<u>（特別区を含む。以下同じ。）</u>に対して都道府県が補助を行う事業又は都道府県が保護者等に対して必要な就学援助を実施する事業。事業の内容は、別紙1のとおり。</p> <p>2 奨学金事業</p> <p><u>東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所事故による被災地域（以下「原子力災害被災地域」という。）において被災し</u>、修学困難と認められる高等学校の生徒に対して都道府県が実施する奨学金事業。事業の内容は、別紙2のとおり。</p> <p>3 私立学校授業料等減免事業</p> <p><u>原子力災害被災地域において被災し、授業料等の納付が困難となった幼児児童生徒に対して</u>、私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、</p>	<p>第1 通則</p> <p>被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱第3条及び第16条の規定に基づき、被災児童生徒就学支援等事の実施について必要な事項を、本実施要領で定めるものとする。</p> <p>第2 就学支援事業の対象</p> <p><u>就学支援事業等事業は</u>、次に掲げる事業とする。</p> <p>1 被災児童生徒就学援助事業</p> <p>東日本大震災により被災し就学困難と認められる児童生徒又は就学予定者の保護者等（以下「保護者等」という。）に必要な就学援助を実施した市町村に対して都道府県が補助を行う事業又は都道府県が保護者等に対して必要な就学援助を実施する事業。事業の内容は、別紙1のとおり。</p> <p>2 奨学金事業</p> <p><u>東日本大震災により被災し</u>修学困難と認められる高等学校の生徒に対して都道府県が実施する奨学金事業。事業の内容は、別紙2のとおり。</p> <p>3 私立学校授業料等減免事業</p> <p>私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の設置者が<u>授業料等の納付が困難</u></p>	<p>（追記）</p> <p>（変更）</p> <p>（追記）</p> <p>（変更）</p> <p>（追記）</p>

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

<p>中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の設置者が行う授業料等の減免措置を対象に都道府県が補助を行う事業。事業の内容は、別紙３のとおり。</p>	<p><u>となった幼児児童生徒に対して</u>行う授業料等の減免措置を対象に都道府県が補助を行う事業<u>であって、東日本大震災に起因する事情によるもの。</u>事業の内容は、別紙３のとおり。</p>	<p>(削除) (削除)</p>
<p>4 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業</p> <p><u>原子力災害被災地域において被災し、特別支援学校及び特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、これらの学校に就学する幼児、児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、特別支援学校及び特別支援学級等への就学のために都道府県が必要な援助を実施する事業又は必要な援助を実施した市町村に対して都道府県が補助を行う事業。</u>事業の内容は、別紙４のとおり。</p>	<p>4 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業</p> <p><u>東日本大震災により被災し、特別支援学校及び特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、これらの学校に就学する幼児、児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、特別支援学校及び特別支援学級等への就学のために都道府県が必要な援助を実施する事業又は必要な援助を実施した市町村に対して都道府県が補助を行う事業。</u>事業の内容は、別紙４のとおり。</p>	<p>(変更)</p>
<p>5 専修学校・各種学校授業料等減免事業</p> <p><u>原子力災害被災地域において被災し、授業料等の納付が困難となった</u>都道府県立の専修学校及び各種学校の生徒に対して、都道府県が実施する授業料等減免のための事業、並びに、市町村立又は私立の専修学校及び各種学校の生徒に対する授業料減免措置に対して都道府県が補助を行う事業。事業の内容は、別紙５のとおり。</p>	<p>5 専修学校・各種学校授業料等減免事業</p> <p>都道府県立の専修学校及び各種学校の生徒に対して、都道府県が実施する授業料等減免のための事業、並びに、市町村立又は私立の専修学校及び各種学校の生徒に対する授業料減免措置に対して都道府県が補助を行う事業<u>であって、東日本大震災に起因する事情によるもの。</u>事業の内容は、別紙５のとおり。</p>	<p>(追記) (削除)</p>
<p>第３ その他</p> <p>1 奨学金の返還金</p> <p>都道府県は、奨学資金の貸与を受けた者から返還金があった<u>などの</u>場合には、国庫に返還することとし、その取り扱いについては、別紙２の「6 奨学金の返還金に係る取扱い」の定めによるものとする。</p> <p>2 (略)</p>	<p>第３ その他</p> <p>1 奨学金の返還金</p> <p>都道府県は、奨学資金の貸与を受けた者から返還金があった場合には、国庫に返還することとし、その取り扱いについては、別紙２の「6 奨学金の返還金に係る取扱い」の定めによるものとする。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(追記)</p>

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

附 則 (略)	附 則 (略)	(新規)
附 則 (略)	附 則 (略)	
附 則 (略)	附 則 (略)	
<u>附 則</u> <u>この要領は令和 3 年 4 月 1 日から施行し、令和 3 年度予算に係る補助事業から適用する。</u>		

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

新	旧	
<p>別紙 1</p> <p>被災児童生徒就学援助事業</p> <p>1 事業の目的</p> <p>東日本大震災により被災し就学困難となった児童生徒又は就学予定者の保護者等に対して、必要な就学援助を行った市町村又は都道府県を国費により支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 対象事業</p> <p>①市町村が、<u>「2（2）対象者」に掲げる者を対象に、「4 対象経費」に掲げる経費について実施する就学援助事業</u>に対して、都道府県が行う補助事業</p> <p>②都道府県が<u>「2（2）対象者」に掲げる者を対象に、「4 対象経費」に掲げる経費について実施する就学援助事業</u></p> <p>(2) 対象者</p> <p>以下の要件を全て満たす者。</p> <p>① （略）</p> <p>② 市町村又は都道府県が実施する通常の就学援助事業の認定基準を満たす者であること。</p> <p><u>対象となる児童生徒については、原則として「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認すること。また、経済的に就学が困難であることについては、所得証明などにより確認すること。</u></p>	<p>別紙 1</p> <p>被災児童生徒就学援助事業</p> <p>1 事業の目的</p> <p>東日本大震災により被災し就学困難となった児童生徒又は就学予定者の保護者等に対して、必要な就学援助を行った市町村（<u>特別区を含む。以下同じ。</u>）又は都道府県を国費により支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 対象事業</p> <p>①市町村が、<u>次の（2）に掲げる者の保護者等を対象に、4に掲げる内容について就学援助を実施する事業</u>に対して、都道府県が補助を行う事業</p> <p>②都道府県が<u>（2）に掲げる者の保護者等を対象に、4に掲げる内容について就学援助を実施する事業</u></p> <p>(2) 対象者</p> <p>以下の要件を全て満たす者。</p> <p>① （略）</p> <p>② 市町村又は都道府県が実施する通常の就学援助事業の認定基準を満たす者であること。</p>	<p>(削除)</p> <p>(変更)</p> <p>(変更)</p> <p>(追記)</p>



## 被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

<p>3 補助限度額・補助率</p> <p>(1) 補助限度額</p> <p>要保護児童生徒援助費補助金の各事業における<u>予算単価</u>等を踏まえ決定し、別途通知する額に、当該都道府県内における<u>対象者数</u>を乗じて得た額、又は当該都道府県が実施した被災児童生徒援助事業の所要額のいずれか低い額。</p> <p>(2) (略)</p> <p>4 対象経費</p> <p>(略)</p> <p>5 留意事項</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>他</u>の都道府県又は市町村に避難した対象者に対し、避難先の市町村が実施する就学援助事業に対して都道府県が補助する事業、又は避難先の都道府県が実施する就学援助事業<u>についても本事業の</u>対象とする。</p> <p>(3) 対象者の受入れを行っている<u>市町村又は都道府県</u>については、対象者の確認を行い、必要な申請等の手続を行うことを<u>原則</u>とする。</p> <p>なお、対象者の住所地 <u>(医療費及び学校給食費の場合は学校の所在地)</u> の<u>市町村又は都道府県</u>において、必要な申請等の手続を行う場合には、受け入れを行っている<u>市町村又は都道府県</u>に対して連絡を行うこととする。</p> <p><u>(4) 経済的に就学が困難な状況の原因が必ずしも東日本大震災によるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、経済的困窮者につ</u></p>	<p>3 補助限度額・補助率</p> <p>(1) 補助限度額</p> <p>要保護児童生徒援助費補助金の各事業における<u>一人当たりの単価等</u>を踏まえ決定し、別途通知する額に、当該都道府県内における<u>対象児童生徒数</u>を乗じて得た額、又は当該都道府県が実施した被災児童生徒援助事業の所要額のいずれか低い額。</p> <p>(2) (略)</p> <p>4 対象経費</p> <p>(略)</p> <p>5 留意事項</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>被災地</u>の都道府県又は市町村<u>外</u>に避難した対象者に対し、避難先の市町村が実施する就学援助事業に対して都道府県が補助する事業又は避難先の都道府県が実施する就学援助事業<u>も</u>対象とする。</p> <p>(3) 対象者の受入れを行っている<u>市町村等</u>については、対象者の確認を行い、必要な申請等の手続を行うことを<u>基本</u>とする。</p> <p>なお、対象者の住所地の<u>市町村等</u>において、必要な申請等の手続を行う場合には、受け入れを行っている<u>市町村等</u>に対して連絡を行うこととする。</p> <p><u>(3) 対象者の確認について、東日本大震災に起因する事情により就学困難となつたことを前年所得による確認など通常の手続きに加え、下記に示す方法な</u></p>
---	---

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

<p>いての既存の準要保護者に対する就学援助事業を活用すること。</p>	<p><u>どにより確認すること。</u>  <u>①「罹災証明書」又は「被災証明書」による確認</u>  <u>②東日本大震災により被災を受けた地域に在住していたことを証する書類（運転免許証、健康保険証など）による確認</u>  <u>③市町村の担当者等による、児童又は生徒本人、保護者等からの聞き取りによる確認</u>  <u>④その他、東日本大震災により被災したことが確認できると市町村等が認める方法</u>  <u>なお、経済的に就学が困難な状況の原因が必ずしも東日本大震災によるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、経済的困窮者についての既存の準要保護者に対する就学援助事業を活用すること。</u></p>	<p>(変更)</p>
<p><u>(5) 他の事業との調整</u>  <u>要保護者に対する就学援助事業について、生活保護法に基づく教育扶助及び生活扶助が支給されている経費は本事業の対象とならない。また、要保護児童生徒援助費補助金に重複して計上することがないよう留意すること。</u></p>	<p><u>(4) 他の事業との調整</u>  <u>生活保護法による教育扶助及び生活扶助並びに要保護児童生徒援助費補助金事業により実施する場合には対象としないこと。</u></p>	<p>(変更) (変更)</p>
<p>別紙 2</p> <p>奨学金事業</p> <p>1 事業の目的</p> <p><u>原子力災害被災地域において</u>被災した高等学校の生徒に対して都道府県が行う奨学金事業を<u>国費により</u>支援することにより、修学機会の確保に資することを目的とする。</p> <p>2 事業内容</p> <p><u>(1) 対象事業</u>  <u>都道府県が「(2) 対象者」に掲げる者を対象に実施する奨学金事業</u></p>	<p>別紙 2</p> <p>奨学金事業</p> <p>1 事業の目的</p> <p><u>東日本大震災により</u>被災した高等学校の生徒に対して都道府県が行う奨学金事業を支援することにより、修学機会の確保に資することを目的とする。</p> <p>2 事業内容</p> <p><u>東日本大震災により被災した高等学校（中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）及び専修学校（高等課程）を含む）の生徒に係る奨学金事業</u></p>	<p>(変更) (追記)  (変更)</p>

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

<p><u>（２）対象者</u></p> <p><u>以下の要件を全て満たす者。</u></p> <p><u>①原子力災害被災地域において被災したことに起因して経済的に修学困難となった高等学校（中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）及び専修学校（高等課程）を含む）の生徒であること。</u></p> <p><u>なお、原子力災害被災地域において被災した者とは、次のいずれかの者をいう。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>・警戒区域又は計画的避難区域に居住していた者</u></li> <li><u>・緊急時避難準備区域、屋内退避指示が出ていた区域、特定避難勧奨地点に居住していた者のうち市町村の判断により避難した者</u></li> </ul> <p><u>対象となる生徒については、原則として「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認すること。また、経済的に修学が困難であることについては、所得証明などにより確認すること。</u></p> <p><u>②都道府県が定める貸与要件を満たすこと。</u></p>		
<p>3 対象経費 （略）</p>	<p>3 対象経費 （略）</p>	
<p>4 補助限度額・補助率 （略）</p>	<p>4 補助限度額・補助率 （略）</p>	
<p>5 留意事項 （１）（略）</p>	<p>5 留意事項 （１）（略）</p>	

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

<p>(2) 経済的に修学が困難な状況の原因が必ずしも東日本大震災によるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、経済的困窮者についての既存の奨学金事業を活用すること。</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p>	<p>(2) <u>対象となる生徒については、下記に示す方法などにより確認すること。</u></p> <p><u>①「罹災証明書」又は「被災証明書」の確認</u></p> <p><u>②東日本大震災により被災を受けた地域に在住していたことを証する書類（運転免許証、健康保険証など）による確認</u></p> <p><u>③都道府県の担当者等による、生徒本人、保護者等からの聞き取りによる確認</u></p> <p><u>④その他、東日本大震災により被災したことが確認できると都道府県が認める方法</u></p> <p><u>なお、経済的に修学が困難な状況の原因が必ずしも東日本大震災によるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、経済的困窮者についての既存の奨学金事業を活用すること。</u></p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p>	<p>(削除)</p>
<p>6 奨学金の返還金に係る取扱い</p> <p>(1) 都道府県は、奨学金の貸与を受けた者から返還金があった場合<u>並びに(2)及び(3)以外の事由により奨学金の返還を免除した場合</u>には、その10/10に相当する金額を国に返還するものとする。</p> <p><u>(2) 都道府県が奨学金の返還を免除した場合、以下の事由に限り国への返還も免除する。</u></p> <p><u>①本人が死亡したとき。</u></p> <p><u>②精神若しくは身体の障害により労働能力を喪失、又は労働能力に高度の制限を有し、返還が著しく困難となったとき。</u></p> <p><u>(3) 令和2年度時点で、(2)以外の収入・卒業等の基準により返還免除を行っ</u></p>	<p>6 奨学金の返還金に係る取扱い</p> <p>(1) 都道府県は、奨学金の貸与を受けた者から返還金があった場合には、その10/10に相当する金額を国に返還するものとする。</p>	<p>(新規)</p> <p>(新規)</p>

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

<p><u>ている都道府県については、以下の取扱いとすることも可能とする。</u></p> <p><u>①卒業後の生徒本人の年収が 300 万円以下に相当する場合、最大 5 年まで返還猶予とすること。</u></p> <p><u>②卒業から 5 年経過後も生徒本人の年収が 300 万円以下に相当する場合に限り、返還免除とすること。</u></p> <p><u>(4)</u> (略)</p> <p><u>(5)</u> (略)</p> <p><u>(6)</u> (略)</p> <p>別紙 3</p> <p>私立学校授業料等減免事業</p>	<p><u>(2)</u> (略)</p> <p><u>(3)</u> (略)</p> <p><u>(4)</u> (略)</p> <p>別紙 3</p> <p>私立学校授業料等減免事業</p>	<p>(変更)</p> <p>(変更)</p> <p>(変更)</p>
<p>1 事業の目的</p> <p><u>原子力災害被災地域において被災した幼児児童生徒(以下「児童等」という。)</u>の授業料等減免措置を行った私立学校の設置者及び当該減免措置に対する補助事業を行った都道府県の負担を国費で支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 対象事業</p> <p>私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園（以下「私立学校」という。）の設置者（以下「設置者」という。）が、<u>原子力災害被災地域において被災し、</u>授業料、入学科又は施設整備費など実質的に授業料と同等と見なすことが出</p>	<p>1 事業の目的</p> <p><u>東日本大震災により被災した幼児児童生徒の授業料等減免措置を行った私立学校の設置者及び当該減免措置に対する補助事業を行った都道府県の負担を国費で支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。</u></p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 対象事業</p> <p>私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園（以下「私立学校」という。）の設置者（以下「設置者」という。）が授業料、入学科又は施設整備費など実質的に授業料と同等と見なすことが出来る納付金（以下「授業料等」という。）</p>	<p>(変更)</p> <p>(追記)</p>

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

<p>来る納付金（以下「授業料等」という。）の納付が困難となった<u>児童等</u>に対して行う授業料等の減免措置を対象に都道府県が補助を行う事業。</p>	<p>の納付が困難となった<u>幼児児童生徒</u>に対して行う授業料等の減免措置を対象に都道府県が補助を行う事業<u>であって、東日本大震災に起因する事情によるものとする。</u></p>	<p>(変更) (削除)</p>
<p>(2) 対象となる<u>児童等</u> <u>以下の要件を全て満たす者とする。</u> <u>①原子力災害被災地域において被災したことを起因とする事情により、授業料等の納付が困難となった私立学校の児童等で、新たに授業料等減免の対象となった児童等及び授業料等減免額が増加した児童等とする。</u> <u>②年収 590 万円未満の世帯であること。</u></p> <p><u>なお、原子力災害被災地域において被災したことは、次のいずれかの者をいう。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>・警戒区域又は計画的避難区域に居住していた者</u></li> <li><u>・緊急時避難準備区域又は屋内退避指示が出ていた区域に居住していた者、特定避難勧奨地点に居住していた者のうち市町村の判断により避難した者</u></li> </ul> <p><u>対象となる児童等については、原則として「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認すること。また、授業料等の納付が困難であることについては、所得証明などにより確認すること。</u></p>	<p>(2) 対象となる<u>幼児児童生徒</u> <u>東日本大震災に起因する事情により、各都道府県が実施している私立学校の授業料等減免のための補助事業における家計急変等の対象要件に相当し授業料等の納付が困難となった幼児児童生徒で、新たに授業料等減免の対象となった幼児児童生徒及び授業料等減免額が増加した幼児児童生徒とする。</u></p>	<p>(変更) (変更)</p>
<p>3 対象経費</p> <p>設置者が授業料等の納付が困難となった私立学校の<u>児童等</u>に対し、授業料等の減免措置を行った場合の当該<u>児童等</u>に対する授業料等の減免額であって、<u>原子力災害被災地域において被災したことを理由とする追加的所要額とする。</u></p> <p>(1) 新たに授業料等の減免措置を受けた<u>児童等</u></p>	<p>3 対象経費</p> <p>設置者が授業料等の納付が困難となった私立学校の<u>幼児児童生徒</u>に対し、授業料等の減免措置を行った場合の当該<u>幼児児童生徒</u>に対する授業料等の減免額であって、<u>東日本大震災</u>を理由とする追加的所要額とする。</p> <p>(1) 新たに授業料等の減免措置を受けた<u>幼児児童生徒</u></p>	<p>(変更) (変更) (変更) (変更)</p>

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

<p>当該授業料等の減免額</p> <p>(2) 既に授業料等の減免措置を受けている者で、減免額が増加した<u>児童等</u></p> <p>当該授業料等の減免増加額</p> <p>4 補助限度額・補助率 (略)</p> <p>5 留意事項</p> <p>(1) 被災地の都道府県外の避難先の私立学校に就学する<u>児童等</u>について、当該私立学校が行う授業料等減免措置に対し当該都道府県が補助を行う場合も、この事業の対象とする。</p> <p>(2) <u>授業料等の納付が困難となった</u>原因が必ずしも<u>原子力災害被災地域において被災したこと</u>によるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、経済的困窮者についての既存の私立学校授業料等減免事業を活用すること。</p>	<p>当該授業料等の減免額</p> <p>(2) 既に授業料等の減免措置を受けている者で、減免額が増加した<u>幼児児童生徒</u></p> <p>当該授業料等の減免増加額</p> <p>4 補助限度額・補助率 (略)</p> <p>5 留意事項</p> <p>(1) 被災地の都道府県外の避難先の私立学校に就学する<u>幼児児童生徒</u>について、当該私立学校が行う授業料等減免措置に対し当該都道府県が補助を行う場合も、この事業の対象とする。</p> <p>(2) <u>対象となる幼児児童生徒については、東日本大震災に起因する事情により授業料等の納付が困難となったことを、下記に示す方法などにより確認すること。</u></p> <p>①「罹災証明書」又は「被災証明書」の確認</p> <p>②東日本大震災により被災を受けた地域に在住していたことを証する書類（運転免許証、健康保険証など）による確認</p> <p>③都道府県の担当者等による、児童又は生徒本人、保護者等からの聞き取りによる確認</p> <p>④その他、東日本大震災により被災したことが確認できると都道府県知事が認める方法</p> <p><u>なお、経済的に就学・就園が困難な状況の原因が必ずしも東日本大震災によるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、経済的困窮者についての既存の私立学校授業料等減免事業を活用すること。</u></p>	<p>(変更)</p> <p>(変更)</p> <p>(変更)</p>
--	---	-------------------------------------

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

<p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p>	
<p><u>(削除)</u></p>	<p><u>(5) 新たに授業料等減免の対象を拡大する場合については、各都道府県において、それぞれ地域の実情も踏まえつつ、被災者以外の家計急変・生活保護世帯等への支援との公平性を考慮すること。</u></p>	<p>(削除)</p>
<p>別紙 4</p> <p>被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業</p>	<p>別紙 4</p> <p>被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業</p>	
<p>1 事業の目的</p> <p><u>原子力災害被災地域において</u>被災した幼児、児童又は生徒 <u>(以下「児童等」という。)</u> に対して特別支援教育就学奨励事業を行った都道府県又は市町村（特別区を含む。以下同じ。）の負担を国費で支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。</p>	<p>1 事業の目的</p> <p><u>東日本大震災により</u>被災した幼児、児童又は生徒に対して特別支援教育就学奨励事業を行った都道府県又は市町村（特別区を含む。以下同じ。）の負担を国費で支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。</p>	<p>(変更)</p>
<p>2 事業内容</p> <p>(1) 対象事業</p> <p>当該都道府県が、特別支援学校等に就学する <u>児童等</u> の保護者等に対して行う特別支援教育就学奨励事業又は市町村が行う特別支援教育就学奨励事業に対し都道府県が補助を行う事業</p>	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 対象事業</p> <p>当該都道府県が、特別支援学校等に就学する <u>幼児、児童又は生徒</u> の保護者等に対して行う特別支援教育就学奨励事業又は市町村が行う特別支援教育就学奨励事業に対し都道府県が補助を行う事業</p>	<p>(変更)</p>
<p>(2) 対象となる <u>児童等</u></p> <p><u>原子力災害被災地域において被災した世帯の児童等で、新たに特別支援教育就学奨励事業の対象となった者及び支弁区分が変更となった世帯の児童等</u></p>	<p>(2) 対象となる <u>幼児、児童又は生徒</u></p> <p><u>東日本大震災により被災し、特別支援学校等への就学支援が必要となった幼児、児童又は生徒で、新たに特別支援教育就学奨励事業の対象となった者及び東日本大震災により支弁区分が変更となった世帯の幼児、児童又は生徒</u></p>	<p>(変更)</p> <p>(変更)</p>



被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

<p><u>なお、原子力災害被災地域において被災したことは、次のいずれかの者をいう。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>・警戒区域又は計画的避難区域に居住していた者</u></li> <li><u>・緊急時避難準備区域、屋内退避指示が出ていた区域、特定避難勧奨地点に居住していた者のうち市町村の判断により避難した者</u></li> </ul> <p><u>対象となる児童等については、原則として「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認すること。また、新たに特別支援教育就学奨励事業の対象になったこと（あるいは、支弁区分が変更となったこと）については下記の方法により確認すること。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>○「罹災証明書」又は「被災証明書」の確認</u></li> <li><u>○課税証明書及び被災による減免措置を証する書類の確認</u></li> <li><u>○その他、客観的に家計の実態が把握できると都道府県又は市町村が認める方法</u></li> </ul> <p><u>新たに特別支援教育就学奨励事業の対象になったこと（あるいは、支弁区分が変更となったこと）の状況については、東日本大震災直後の家計の状況と、現在の家計の状況の変化を踏まえつつ、適切に判断願いたい。</u></p> <p>3 対象経費</p> <p>(1) 新たに特別支援教育就学奨励事業の対象となった<u>児童等</u> 特別支援学校等への就学に必要な経費を軽減する特別支援教育就学奨励事業にかかる所要経費</p> <p>(2) 支弁区分が変更となった世帯の<u>児童等</u> 被災前の支弁区分における、特別支援教育就学奨励事業にかかる所要経費</p>	<p>3 対象経費</p> <p>(1) 新たに特別支援教育就学奨励事業の対象となった<u>幼児、児童又は生徒</u> 特別支援学校等への就学に必要な経費を軽減する特別支援教育就学奨励事業にかかる所要経費</p> <p>(2) 支弁区分が変更となった世帯の<u>幼児、児童又は生徒</u> 被災前の支弁区分における、特別支援教育就学奨励事業にかかる所要経費</p>	<p>(変更)</p> <p>(変更)</p>
---	--	-------------------------

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

<p>をAとし、被災後の支弁区分における、特別支援教育就学奨励事業にかかる所要経費をBとしたとき、BからAを控除した額</p> <p>4 補助限度額・補助率 (略)</p> <p>5 留意事項</p> <p>(1) 被災地の市町村外に避難した<u>児童等</u>に対して、避難先の都道府県又は市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業も対象事業に含まれること。</p> <p>(2) 新たに特別支援教育就学奨励事業の対象になったこと（あるいは、支弁区分が変更となったこと）の原因が必ずしも東日本大震災によるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、既存の特別支援教育就学奨励費負担等事業を活用すること。</p>	<p>をAとし、被災後の支弁区分における、特別支援教育就学奨励事業にかかる所要経費をBとしたとき、BからAを控除した額</p> <p>4 補助限度額・補助率 (略)</p> <p>5 留意事項</p> <p>(1) 被災地の市町村外に避難した<u>幼児、児童又は生徒</u>に対して、避難先の都道府県又は市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業も対象事業に含まれること。</p> <p>(2) <u>対象となる幼児、児童又は生徒については、次のことを下記に示す方法などにより確認すること。</u></p> <p><u>①東日本大震災により被災したこと</u></p> <p>○「罹災証明書」又は「被災証明書」の確認</p> <p>○東日本大震災により被災を受けた地域に在住していたことを証する書類（運転免許証、健康保険証など）による確認</p> <p>○都道府県又は市町村の担当者等による、保護者等からの聞き取りによる確認</p> <p>○その他、東日本大震災により被災したことが確認できると都道府県又は市町村が認める方法</p> <p><u>②新たに特別支援教育就学奨励事業の対象になったこと（あるいは、支弁区分が変更となったこと）</u></p> <p>○「罹災証明書」又は「被災証明書」の確認</p> <p>○課税証明書及び被災による減免措置を証する書類の確認</p> <p>○その他、客観的に家計の実態が把握できると都道府県又は市町村が認める方法</p>	<p>(変更)</p> <p>(削除)</p>
---	---	-------------------------

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

<p>別紙 5</p> <p>専修学校・各種学校授業料等減免事業</p> <p>1 事業の目的</p> <p><u>原子力災害被災地域において</u>被災した都道府県立の専修学校及び各種学校（以下「専修学校等」という。）の生徒に対する授業料等減免措置に係る都道府県の負担、並びに、市町村及び広域市町村圏組合等が設置（以下「市町村立」という。）する専修学校等の生徒又は私立の専修学校等の生徒に対する授業料等減免措置を対象に補助事業を行った都道府県の負担を国費で支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）対象事業</p> <p><u>原子力災害被災地域における被災に起因する</u>以下①又は②の事業。</p> <p>①都道府県立の専修学校等の生徒のうち、授業料、入学料又は施設整備費など実質的に授業料と同等と見なすことが出来る納付金（以下「授業料等」という。）の納付が困難となった生徒に対して、都道府県が授業料等減免措置を実施する事業</p> <p>②市町村立又は私立の専修学校等の生徒のうち、授業料等の納付が困難とな</p>	<p><u>また、新たに特別支援教育就学奨励事業の対象になったこと（あるいは、支弁区分が変更となったこと）の状況については、東日本大震災直後の家計の状況と、現在の家計の状況の変化を踏まえつつ、適切に判断願いたい。</u></p> <p><u>なお、</u>新たに特別支援教育就学奨励事業の対象になったこと（あるいは、支弁区分が変更となったこと）の原因が必ずしも東日本大震災によるものでない場合は、本事業の対象とならないので、必要に応じて、既存の特別支援教育就学奨励費負担等事業を活用すること。</p> <p>別紙 5</p> <p>専修学校・各種学校授業料等減免事業</p> <p>1 事業の目的</p> <p><u>東日本大震災により</u>被災した都道府県立の専修学校及び各種学校（以下「専修学校等」という。）の生徒に対する授業料等減免措置に係る都道府県の負担、並びに、市町村及び広域市町村圏組合等が設置（以下「市町村立」という。）する専修学校等の生徒又は私立の専修学校等の生徒に対する授業料等減免措置を対象に補助事業を行った都道府県の負担を国費で支援することにより、就学機会の確保に資することを目的とする。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）対象事業</p> <p><u>東日本大震災に起因する事情による</u>以下①又は②の事業。</p> <p>①都道府県立の専修学校等の生徒のうち、授業料、入学料又は施設整備費など実質的に授業料と同等と見なすことが出来る納付金（以下「授業料等」という。）の納付が困難となった生徒に対して、都道府県が授業料等減免措置を実施する事業</p> <p>②市町村立又は私立の専修学校等の生徒のうち、授業料等の納付が困難とな</p>	<p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p>(変更)</p> <p></p> <p></p> <p>(変更)</p>
--	---	---

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

<p>った生徒に対する授業料等減免措置を対象に都道府県が補助を行う事業</p> <p>(2) 対象となる課程及び生徒</p> <p><u>上記(1)対象事業の対象要件に相当し、以下の要件に該当する課程に在籍する生徒であって、原子力災害被災地域において被災したことで授業料等の納付が困難となった生徒で、新たに授業料等減免の対象となった生徒及び授業料等減免額が増加した生徒とする。</u></p> <p>①専修学校高等課程及び専門課程</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○職業に必要な技術の教授を目的とするもの</li> <li>○修業年限が1年以上のもの</li> <li>○当該課程の授業が年2回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められているもの</li> </ul> <p><u>○年収 590 万円未満の世帯</u></p> <p>②専修学校一般課程及び各種学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○職業に必要な技術等の教授を目的とするもの</li> <li>○修業年限(修業年限1年以上の課程に他の修業年限1年以上の課程が継続する場合には、これらの課程の修業年限を通算した期間)が2年以上のもの</li> <li>○当該課程の授業が年2回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められているもの</li> </ul> <p><u>○年収 590 万円未満の世帯</u></p> <p><u>なお、「原子力災害被災地域において被災したこと」は、次のいずれかの者をいう。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>・警戒区域又は計画的避難区域に居住していた者</u></li> <li><u>・緊急時避難準備区域、屋内退避指示が出ていた区域、特定避難勧奨地点</u></li> </ul>	<p>った生徒に対する授業料等減免措置を対象に都道府県が補助を行う事業</p> <p>(2) 対象となる課程及び生徒</p> <p><u>東日本大震災に起因する事情により、都道府県立の専修学校等の生徒に対する都道府県が実施する授業料等減免のための事業、若しくは、市町村立又は私立の専修学校等の生徒に対する各都道府県が実施する授業料等減免のための補助事業における家計急変等</u>の対象要件に相当し、以下の要件に該当する課程の授業料等の納付が困難となった生徒で、新たに授業料等減免の対象となった生徒及び授業料等減免額が増加した生徒とする。</p> <p>①専修学校高等課程及び専門課程</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○職業に必要な技術の教授を目的とするもの</li> <li>○修業年限が1年以上のもの</li> <li>○当該課程の授業が年2回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められているもの</li> </ul> <p>②専修学校一般課程及び各種学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○職業に必要な技術等の教授を目的とするもの</li> <li>○修業年限(修業年限1年以上の課程に他の修業年限1年以上の課程が継続する場合には、これらの課程の修業年限を通算した期間)が2年以上のもの</li> <li>○当該課程の授業が年2回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められているもの</li> </ul>	<p>(変更)</p> <p>(追記)</p> <p>(追記)</p>
---	--	-------------------------------------

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

<p><u>に居住していた者のうち市町村の判断により避難した者</u></p> <p><u>対象となる者については、原則として「被災証明書」又は「罹災証明書」により確認すること。また、経済的に就学が困難であることについては、所得証明などにより確認すること。</u></p> <p>3 対象経費</p> <p>専修学校又は各種学校の設置者が、<u>原子力災害被災地域における被災</u>に起因する事情により、授業料等の納付が困難となった生徒に対し、授業料等の減免措置を行った場合の以下の所要額とする。</p> <p>(1) 新たに授業料等の減免措置を受けた生徒 当該授業料等の減免額</p> <p>(2) 既に授業料等の減免措置を受けている者で、減免額が増加した生徒 当該授業料等の減免増加額</p> <p>4 補助限度額・補助率 (略)</p> <p>5 留意事項</p> <p>(1) <u>対象者が他の都道府県又は市町村に避難している場合</u>、都道府県立の専修学校等に就学する生徒について、都道府県が実施する授業料等減免措置、若しくは、都道府県域内の市町村立又は私立の専修学校等に就学する生徒について、当該校が行う授業料等減免措置に対し、当該都道府県が補助を行う場合も、この事業の対象とする。</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>3 対象経費</p> <p>専修学校又は各種学校の設置者が、<u>東日本大震災</u>に起因する事情により、授業料等の納付が困難となった生徒に対し、授業料等の減免措置を行った場合の以下の所要額とする。</p> <p>(1) 新たに授業料等の減免措置を受けた生徒 当該授業料等の減免額</p> <p>(2) 既に授業料等の減免措置を受けている者で、減免額が増加した生徒 当該授業料等の減免増加額</p> <p>4 補助限度額・補助率 (略)</p> <p>5 留意事項</p> <p>(1) <u>被災地の都道府県以外の避難先において</u>、都道府県立の専修学校等に就学する生徒について、都道府県が実施する授業料等減免措置、若しくは、都道府県域内の市町村立又は私立の専修学校等に就学する生徒について、当該校が行う授業料等減免措置に対し、当該都道府県が補助を行う場合も、この事業の対象とする。</p> <p><u>(2) 対象となる生徒については、東日本大震災に起因する事情により授業料等</u></p>	<p>(変更)</p> <p>(変更)</p> <p>(削除)</p>
---	--	-------------------------------------

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（東日本大震災）【新旧対照表】

<p><u>(2)</u>（略）</p> <p><u>(3)</u>（略）</p> <p><u>（削除）</u></p>	<p><u>の納付が困難となったことを、下記に示す方法などにより確認すること。</u></p> <p><u>①「罹災証明書」又は「被災証明書」の確認</u></p> <p><u>②東日本大震災により被災を受けた地域に在住していたことを証する書類（運転免許証、健康保険証など）による確認</u></p> <p><u>③都道府県の担当者等による、生徒本人又は保護者等からの聞き取りによる確認</u></p> <p><u>④その他、東日本大震災により被災したことが確認できると都道府県知事が認める方法</u></p> <p><u>(3)</u>（略）</p> <p><u>(4)</u>（略）</p> <p>（5）私立高等専修学校については、新たに授業料等減免の対象を拡大する場合、各都道府県において、それぞれ地域の実情も踏まえつつ、被災者以外の家計急変・生活保護世帯等への支援との公平性を考慮すること。</p>	<p>（削除）</p>
--	---	-------------

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（大規模災害）【新旧対照表】

新	旧	
<p>第1 通則 ～ 第5 交付額の算定（略）</p> <p>第6 その他</p> <p>1 奨学金の返還金</p> <p>都道府県は、奨学資金の貸与を受けた者から返還金があった<u>などの</u>場合には、国庫に返還することとし、その取り扱いについては、別紙2「4 奨学金の返還金に係る取扱い」の定めによるものとする。</p> <p>附 則 （略）</p> <p>附 則 （略）</p> <p>附 則 （略）</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この要領は令和3年4月1日から施行し、令和3年度予算に係る補助事業から適用する。</u></p> <p>別紙1</p> <p>被災児童生徒就学援助事業</p> <p>1 事業の目的 （略）</p>	<p>第1 通則 ～ 第5 交付額の算定（略）</p> <p>第6 その他</p> <p>1 奨学金の返還金</p> <p>都道府県は、奨学資金の貸与を受けた者から返還金があった場合には、国庫に返還することとし、その取り扱いについては、別紙2「4 奨学金の返還金に係る取扱い」の定めによるものとする。</p> <p>附 則 （略）</p> <p>附 則 （略）</p> <p>附 則 （略）</p> <p>別紙1</p> <p>被災児童生徒就学援助事業</p> <p>1 事業の目的 （略）</p>	<p>（追記）</p> <p>（新規）</p>

被災児童生徒就学支援等事業実施要領（大規模災害）【新旧対照表】

<p>2 事業内容</p> <p>(1) 対象事業</p> <p>① 市町村が「2 (2) 対象者」に掲げる者を対象に、「<u>2 (3)</u> 対象経費」に掲げる経費について実施する就学援助事業に対して、都道府県が行う補助事業</p> <p>② 都道府県が「2 (2) 対象者」に掲げる者を対象に、「<u>2 (3)</u> 対象経費」に掲げる経費について実施する就学援助事業</p> <p>(2) (3) (略)</p> <p>3 補助限度額 ～ 5 留意事項 (略)</p> <p>別紙 2</p> <p style="text-align: center;">奨学金事業</p> <p>1 事業の目的 ～ 3 負担割合 (略)</p> <p>4 奨学金の返還金に係る取扱い</p> <p>(1) 都道府県は、奨学金の貸与を受けた者から返還金があった場合<u>及び (2) 以外の事由により奨学金の返還を免除した場合</u>には、その 2 / 3 に相当する金額を国に返還するものとする。</p> <p>(2) ～ (5) (略)</p> <p>5 留意事項 (略)</p>	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 対象事業</p> <p>① 市町村が「2 (2) 対象者」に掲げる者を対象に、「<u>4</u> 対象経費」に掲げる経費について実施する就学援助事業に対して、都道府県が行う補助事業</p> <p>② 都道府県が「2 (2) 対象者」に掲げる者を対象に、「<u>4</u> 対象経費」に掲げる経費について実施する就学援助事業</p> <p>(2) (3) (略)</p> <p>3 補助限度額 ～ 5 留意事項 (略)</p> <p>別紙 2</p> <p style="text-align: center;">奨学金事業</p> <p>1 事業の目的 ～ 3 負担割合 (略)</p> <p>4 奨学金の返還金に係る取扱い</p> <p>(1) 都道府県は、奨学金の貸与を受けた者から返還金があった場合には、その 2 / 3 に相当する金額を国に返還するものとする。</p> <p>(2) ～ (5) (略)</p> <p>5 留意事項 (略)</p>	<p>(変更)</p> <p>(変更)</p> <p>(追記)</p>
---	--	-------------------------------------



被災児童生徒就学支援等事業実施要領（大規模災害）【新旧対照表】

別紙 3  （略）  別紙 4  （略）  別紙 5  （略）	私立学校授業料等減免事業    被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業    専修学校・各種学校授業料等減免事業	別紙 3  （略）  別紙 4  （略）  別紙 5  （略）	私立学校授業料等減免事業    被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業    専修学校・各種学校授業料等減免事業
---	--	---	--